

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,188	73,217
受取手形	892	1,017
電子記録債権	7,155	10,288
売掛金	106,091	108,116
有価証券	150	160
商品及び製品	35,906	49,298
仕掛品	1,973	2,595
原材料及び貯蔵品	13,893	14,573
その他	11,148	10,880
貸倒引当金	△236	△209
流動資産合計	257,164	269,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,839	10,896
機械装置及び運搬具（純額）	11,034	10,965
工具、器具及び備品（純額）	1,217	1,266
土地	5,940	6,120
建設仮勘定	413	837
有形固定資産合計	28,445	30,087
無形固定資産		
ソフトウェア	1,694	1,839
その他	44	40
無形固定資産合計	1,738	1,879
投資その他の資産		
投資有価証券	12,556	17,612
繰延税金資産	1,344	1,220
破産更生債権等	4,815	4,841
その他	4,481	6,420
貸倒引当金	△4,873	△4,963
投資その他の資産合計	18,323	25,130
固定資産合計	48,507	57,097
資産合計	305,671	327,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,340	74,584
短期借入金	14,890	27,235
1 年内償還予定の社債	5,000	200
未払費用	8,145	9,207
未払法人税等	4,018	3,812
役員賞与引当金	428	69
その他	11,881	12,348
流動負債合計	117,704	127,457
固定負債		
社債	5,000	5,300
長期借入金	5,500	8,508
繰延税金負債	4,115	5,414
役員退職慰労引当金	99	99
退職給付に係る負債	2,572	2,620
資産除去債務	698	849
その他	3,601	3,937
固定負債合計	21,587	26,729
負債合計	139,292	154,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,885	14,767
利益剰余金	121,553	123,749
自己株式	△5,579	△9,907
株主資本合計	142,993	140,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,263	4,308
繰延ヘッジ損益	△28	4
為替換算調整勘定	18,959	17,814
退職給付に係る調整累計額	1,031	973
その他の包括利益累計額合計	23,225	23,100
非支配株主持分	160	9,007
純資産合計	166,379	172,851
負債純資産合計	305,671	327,037

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	259,064	288,959
売上原価	224,931	249,414
売上総利益	34,133	39,544
販売費及び一般管理費	※ 22,631	※ 26,495
営業利益	11,501	13,049
営業外収益		
受取利息	648	569
受取配当金	139	244
受取手数料	66	56
持分法による投資利益	—	55
その他	583	388
営業外収益合計	1,437	1,313
営業外費用		
支払利息	403	381
持分法による投資損失	58	—
為替差損	995	319
正味貨幣持高に関する損失	138	131
その他	64	88
営業外費用合計	1,660	919
経常利益	11,278	13,443
特別利益		
固定資産売却益	2	21
投資有価証券売却益	76	1,205
段階取得に係る差益	—	466
負ののれん発生益	—	3,800
その他	3	881
特別利益合計	82	6,376
特別損失		
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	101	79
その他	8	18
特別損失合計	116	100
税金等調整前中間純利益	11,244	19,719
法人税、住民税及び事業税	2,615	4,394
法人税等調整額	879	93
法人税等合計	3,495	4,487
中間純利益	7,749	15,231
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	7,941	15,033
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△192	197

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	1,256
繰延ヘッジ損益	△62	32
為替換算調整勘定	1,689	△1,043
退職給付に係る調整額	621	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	131	△107
その他の包括利益合計	2,960	79
中間包括利益	10,709	15,311
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,901	14,908
非支配株主に係る中間包括利益	△192	402

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,244	19,719
減価償却費	2,094	2,485
のれん償却額	16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△33
受取利息及び受取配当金	△787	△813
支払利息	403	381
持分法による投資損益 (△は益)	58	△55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72	△1,205
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	79
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△466
負ののれん発生益	—	△3,800
売上債権の増減額 (△は増加)	12,295	10,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,952	△7,305
未収入金の増減額 (△は増加)	△931	132
前渡金の増減額 (△は増加)	△71	119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,626	△6,225
未払費用の増減額 (△は減少)	△683	337
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△902	1,275
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△472	49
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,702	△491
その他	△833	△1,586
小計	15,151	13,580
利息及び配当金の受取額	788	832
利息の支払額	△419	△391
法人税等の支払額	△590	△4,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,929	9,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,525	△5,833
定期預金の払戻による収入	—	11,942
有形固定資産の取得による支出	△2,500	△2,034
有形固定資産の売却による収入	2	112
無形固定資産の取得による支出	△195	△187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,218
投資有価証券の取得による支出	△1,140	△838
投資有価証券の売却による収入	103	2,989
短期貸付けによる支出	△0	△0
その他の支出	△152	△80
その他の収入	233	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,174	3,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510	9,171
長期借入れによる収入	—	149
長期借入金の返済による支出	—	△504
社債の償還による支出	—	△5,100
自己株式の取得による支出	△1	△14,447
配当金の支払額	△2,885	△2,886
その他	△426	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,824	△13,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	△1,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,571	△1,722
現金及び現金同等物の期首残高	62,417	72,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 63,989	※ 70,958

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、協栄産業株式会社、株式会社協栄システム、協栄マリンテクノロジー株式会社、KYOEI ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD、KYOEI ELECTRONICS HONG KONG LIMITED、KYOEI ELECTRONICS SHANGHAI CO., LTD.、およびKYOEI ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. は、当社が協栄産業株式会社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	3百万円	2百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与・賞与	9,853百万円	11,294百万円
退職給付費用	529	451
役員賞与引当金繰入額	14	28
貸倒引当金繰入額	△26	△33

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	74,817百万円	73,217百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,828	△2,258
現金及び現金同等物	63,989	70,958

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,889	110	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月6日 取締役会	普通株式	2,890	110	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,890	55	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	2,859	60	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,917,400株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が14,447百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月18日付で自己株式4,917,400株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が149百万円、利益剰余金が9,947百万円、自己株式が10,096百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が14,767百万円、利益剰余金が123,749百万円、自己株式が9,907百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	225,866	18,633	1,471	13,093	259,064	—	259,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,777	4,947	682	2,848	10,255	△10,255	—
計	227,644	23,580	2,154	15,941	269,320	△10,255	259,064
セグメント利益	8,679	1,392	256	1,094	11,422	78	11,501

(注) 1. セグメント利益の調整額78百万円には、セグメント間取引消去78百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	247,788	21,571	1,679	17,919	288,959	—	288,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,121	7,016	435	2,542	12,115	△12,115	—
計	249,910	28,588	2,114	20,461	301,074	△12,115	288,959
セグメント利益	8,967	1,616	165	2,122	12,873	176	13,049

(注) 1. セグメント利益の調整額176百万円には、セグメント間取引消去176百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、協栄産業株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「電子部品事業」において39,369百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

電子部品事業において、3,800百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは当社が2025年7月18日付で協栄産業株式会社の株式取得にともない発生したものであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 協栄産業株式会社

事業の内容 半導体・デバイス製品、金属材料、産業機器、プリント配線板等の販売、およびソフトウェア開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売にはじまり、多品種・小ロットを得意とするEMSビジネス（電装基板の製造受託サービス）、更には、お客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、電子部品・半導体商社を取り巻く事業環境を概観しますと、サプライヤー側では半導体・デバイスメーカーの再編統合や代理店政策の見直し、お客様の判断に基づく完成品組立ての海外生産シフト、国内外市場では需給変化や価格変動、更には技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化、など環境変化のスピードは加速し、未だ多数の競合企業が存在する電子部品・半導体商社業界での企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況の中、当社は「中期経営計画2027」（2024年11月公表）を策定し、「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」の基本方針の下、中核事業である大手顧客向けの電子デバイスの拡販ならびに海外市場を中心としたEMSビジネスの拡大とともに、M&A（企業買収）による新たな事業収益の獲得を成長ドライバーとして位置付けております。今回の協栄産業株式の公開買付けは、この中期経営計画で描く成長戦略の一環として実施するものであります。

(3) 企業結合日

2025年7月18日（みなし取得日は2025年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

協栄産業株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	9.31%
企業結合日に追加取得した議決権比率	45.16%
取得後の議決権比率	54.48%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合日の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	1,120百万円
追加取得の対価 現金	5,432
取得原価	6,552

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 185百万円

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

3,800百万円

(2) 発生原因

被取得企業の株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しました。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	28,298百万円
固定資産	8,283
資産合計	36,581
流動負債	12,738
固定負債	5,044
負債合計	17,783

7. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	111,255	18,618	1,471	11,592	142,937
北米	23,968	—	—	547	24,516
欧州	14,674	—	—	—	14,674
アジア	75,940	—	—	648	76,588
顧客との契約から生じる収益	225,838	18,618	1,471	12,787	258,717
その他の収益	28	14	—	305	347
外部顧客への売上高	225,866	18,633	1,471	13,093	259,064

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	132,140	21,563	1,679	11,138	166,521
北米	22,649	—	—	5,549	28,198
欧州	13,420	—	—	42	13,463
アジア	79,553	—	—	861	80,415
顧客との契約から生じる収益	247,764	21,563	1,679	17,592	288,599
その他の収益	24	8	—	326	359
外部顧客への売上高	247,788	21,571	1,679	17,919	288,959

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	151円15銭	293円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	7,941	15,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	7,941	15,033
普通株式の期中平均株式数(株)	52,544,267	51,160,138

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,859百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……2025年12月5日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。